

最低賃金31円上げ 961円

全国平均物価高で過去最大幅

中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)の小委員会が1日、2022年度の最低賃金の目安を全国平均で時給961円にするなど決めた。前年度比の上げ幅は31円と過去最大で、伸び率は3・3%になった。足元で進む物価上昇などを反映し大きな伸び率となる。企業は賃上げに必要な利益をあげるために、生産性の向上を迫られる。(関連記事2面に)

現在の全国平均は930円。

0円。各都道府県の審議会が目安額を基に実額を決める。改定額は10月ごろに適用される。政府は「できる限り早期に全国加重平均1000円以上」の目標を掲げる。

引き上げの目安は各地域の経済状況に応じ、都道府県ごとにA～Dの4つに分けて示している。東京都や大阪府など6都府県にあたるAの地域は31円。京都府や広島県など11府県のBは31円、北海道など14道県のCは30円、福島県や沖縄県など16県のDは30円となった。

最低賃金は近年、新型コロナウイルスの影響があった20年度を除くと、3%を超える引き上げが続いている。21年は改定後に最低賃金を下回る労働者の割合(影響率)が16・2%と、12年比で約11%上がった。非正規労働者を中心に、引き上げの影響は大きい。為替相場が円安で推移していることもあり、日本の最低賃金は他の先進国と比べると見劣りする。ドイツは22年7月に10・45円(約1400円)へと従来比6・4%上げ、10月にはさらに12%へと14・8%上げる。フランスでも22年5月から10・85円に上がった。

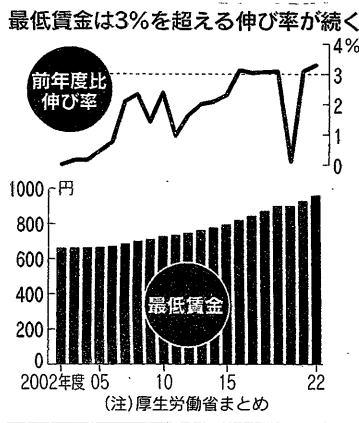
物価高に応じた賃上げを進めるにはデジタル技術の活用などで製品やサービスの付加価値を上げ、生産性を改善し収益力を高める必要がある。

| 現状 | 引き上げ後 |
|-----|-------------|
| 愛知県 | 955円 → 986円 |
| 岐阜県 | 880円 → 910円 |
| 三重県 | 902円 → 933円 |

物価高 労使に重荷

最低賃金31円上げ 生産性向上が急務

2022年度の最低賃金になった。ウクライナ危機で、賃上げの持続には不安が残る。賃上げを定着させるには、生産性向上という根本の課題に向き合う必要がある。



今年度の議論では、物価高の影響をどう評価するかが最大の焦点だった。最低賃金に近い給料で働く人は暮らしの負担が重くなっているが、エネルギーの高騰は賃金を払う企業にとっても重荷だ。最低賃金は暮らしを守る賃金との意味合いがあり、物価高は大きな引き

上げの強い論拠になった。実際、審議会が参考資料として重視する消費者物価から持ち家の家賃にあたる部分を除いた指数は、今年4月には前年同月比3.0%上がった。消費増税の影響があった14年秋以降の伸び率は、

最低賃金引き上げの目安額は4区分

| | 対象の都道府県 | 目安額 |
|---|---|-----|
| A | 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 | 31円 |
| B | 茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、岐阜、滋賀、京都、兵庫、徳島 | 31円 |
| C | 北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島、香川、岡山、広島、山口、徳島、香川、岡山、福岡 | 30円 |
| D | 青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島、香川、岡山、広島、山口、徳島、香川、岡山、福岡 | 30円 |

生活に影響しており、最低賃金に近い賃金で働く人の生活を圧迫している」と主張した。ただ、企業も苦しい状況にある。日本では必要の伸びに伴う物価上昇の動きは弱く、エネルギー価格を中心とする原材料高は企業収益を圧迫している。特に下請けなどで立場の弱い中小企業は、

議論の過程では企業側も、最低賃金の引き上げは避けられないとみている。しかし企業も原材料高に悩む現状では、上げ幅については労働側との認識に開きがあった。前年の決定過程も労使にしこりを残していた。前年の過去最大の上げ幅は、全会一致ではなく異例の採決で決めていたためだ。このため今年もデ

一部のサービス業は新型コロナウイルスの感染拡大で減った売り上げが回復していない。企業側の代表は「最低賃金が大幅な引き上げになれば、事業の継続が危うくなる可能性がある」と窮状を訴えた。

岸田文雄政権も最低賃金の引き上げを、賃上げに向けた重要政策に位置づけた。過去最大の引き上げには、政権の意向が強く反映されている。今後は全体の賃上げにつながる流れ作りが課題となる。

一〇数年、最低賃金は大きく上がってきたものの、賃金全体の「上昇」は及んでいない。最低賃金と小規模な企業の賃上げ率は06年まではほぼ一

致していたが、07年以降は全体の賃上げ率が大きく下回る傾向にある。背景にあるのが、生産性の停滞だ。経済協力開発機構（OECD）によると、日本の労働時間あたりの実質国内総生産（GDP）は主要7カ国（G7）で最も低い水準にある。長く続くデフレで製品やサービスの付加価値が高まらず、賃上げを進める余力が乏しい。

企業は非正規で働く人も多く、最低賃金の引き上げは単なるコスト増とと

らえられがちだ。中小企業も含めた賃上げの流れを強めるには、ITの活用などを進める政策支援が求められる。企業間の取引慣行を見直し、中小企業が物価高を転嫁しやすい仕組みも必要だ。企業の内部留保は過去最大の水準にある。先行きの不透明感などが企業を慎重にさせているなど指摘される。企業が投資し、収益をあげて賃上げにまわす好循環を実現しなければ、ポストコロナの成長は見えてこない。

企業は非正規で働く人も多く、最低賃金の引き上げは単なるコスト増とと